

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年6月30日

30上場会社名 五洋インテックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7519 URL https://www.goyointex.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉川 元宏
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)岩田 通明 (TEL) (03)6281-9861
 定時株主総会開催予定日 2021年7月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	908	△24.8	△502	—	△537	—	△567	—
2020年3月期	1,207	△21.2	△296	—	△296	—	△280	—
(注) 包括利益	2021年3月期 △567百万円 (—%)		2020年3月期 △285百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△52.66	—	△333.2	△98.2	△55.2
2020年3月期	△27.75	—	△51.3	△28.2	△24.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 —百万円 2020年3月期 —百万円

- (注) 1. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	546	△63	△11.6	△5.87
2020年3月期	794	404	50.9	40.03
(参考) 自己資本	2021年3月期 △63百万円		2020年3月期 404百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△324	△54	318	19
2020年3月期	△304	344	△116	79

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	10,815,585株	2020年3月期	10,101,585株
② 期末自己株式数	2021年3月期	3,595株	2020年3月期	3,595株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	10,780,691株	2020年3月期	10,098,012株

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	708	△29.3	△419	—	△507	—	△537	—
2020年3月期	1,002	△17.6	△317	—	△305	—	△229	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△49.86	—
2020年3月期	△22.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	532	△66	△12.5	△6.16				
2020年3月期	616	370	60.2	36.74				

(参考) 自己資本 2021年3月期 △66百万円 2020年3月期 370百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、世界経済は低迷しました。我が国の経済も楽観できず、緊急事態宣言の発令に伴い、国内消費及び景気回復に影響が出ています。また、木材資材価格の高騰に伴い、当社グループを取り巻く事業環境は、室内装飾品関連（カーテン等）市場に影響を及ぼします新設住宅着工総戸数が伸び悩む状態にあります。

売上高は、室内装飾品関連では主にマンション業者への販売が振るわず減少となり、3月年度末に売上増加を期待したものの、2020年2月から流行し始めた新型コロナウイルス感染症の感染拡大長期化により、想定した売上を下回りました。メディカル関連では2019年8月から五洋亜細亜株式会社（旧MNC株式会社）が本格的にメディカルツーリズムサービスを開始しましたが、2020年1月からは新型コロナウイルス感染症による旅行制限の影響を受け、未だに事業は停止状態にあり、全体では大幅な減少となりました。

利益面におきましては、販売費及び一般管理費において業務委託費及び賃借料等の削減に伴う解約違約金の支払、貸倒引当金繰入額の発生、商品の評価基準見直しに伴う評価減の影響から、損失は大幅に増加しました。

以上の結果、売上高は前年同期比24.8%減の908百万円、営業損失は502百万円（前連結会計年度は296百万円の営業損失）、経常損失は537百万円（前連結会計年度は296百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は567百万円（前連結会計年度は280百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(室内装飾品関連)

売上高は、主にマンション業者への販売が振るわず減少いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期比23.8%減の908百万円、営業損失は販売費及び一般管理費において業務委託費及び賃借料等の削減に伴う解約違約金の支払、貸倒引当金繰入額が発生、商品の評価基準見直しに伴う評価減により406百万円の営業損失（前連結会計年度は284百万円の営業損失）となりました。

(メディカル関連)

売上高は、五洋亜細亜株式会社が新型コロナウイルス感染症による旅行制限の長期化を受けて、大きく減少しました。

以上の結果、売上高は前年同期に比べ100.0%減の100万円、営業損失は95百万円（前連結会計年度は12百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ259百万円減少して412百万円となりました。これは主に、商品が85百万円、現金及び預金が72百万円、受取手形及び売掛金が58百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加して134百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が39百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ247百万円減少し、546百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ180百万円増加して514百万円となりました。これは主に、短期借入金が55百万円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が236百万円、未払金が28百万円増加したことなどによります。固定負債は、39百万円増加して95百万円となりました。これは主に、長期借入金が40百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ220百万円増加し、610百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ467百万円減少して△63百万円となりました。これは、株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ49百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失567百万円を計上したことによります。

この結果、自己資本比率は△11.6%（前連結会計年度末は50.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は324百万円の支出、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は54百万円の支出、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は318百万円の収入となり、「現金及び現金同等物の期末残高」は前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、19百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、324百万円の支出（前連結会計年度は304百万円の支出）となりました。これは主に、増加要因として貸倒引当金の増加額84百万円、たな卸資産の減少額83百万円、売上債権の減少額58百万円があった一方で、減少要因として税金等調整前当期純損失561百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、54百万円の支出（前連結会計年度は344百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入12百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出37百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、318百万円の収入（前連結会計年度は116百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出179百万円があった一方で、長期借入れによる収入285百万円、短期借入れによる収入124百万円、株式の発行による収入99百万円があったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用や所得環境の改善により、景気は緩やかな回復傾向にあったものの、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う度重なる緊急事態宣言の発令により、経済活動の停滞が心配されております。

室内装飾品関連（カーテン等）業界におきましては、新設住宅着工総戸数は低迷しておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染防止のための外出自粛による消費マインドの低下と消費行動の変化が、その後に与える影響につきましては不透明であります。また、住宅市場における資材の高騰（木材）により、今後の新設住宅着工件数は依然として低迷が懸念されます。

このような状況の下、室内装飾品関連においては引き続き2018年11月に大幅改訂しました「サザンクロス」による継続的な売上確保と、2020年に一部改訂した「インハウス」において売上高増加を目指してまいります。

また、喫緊の課題として経営体制の見直しが必要な状況の下、2020年6月及び2021年4月に刷新された新経営陣による経営体制の立て直し及び内部管理体制の改善を実施してまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2015年3月期以降営業損失を計上する状況が続いております。当連結会計年度においても新型コロナウイルス感染症等の影響もあり、売上高の大幅な減少と多額の損失を計上したことにより、債務超過の状況にあります。また、それに伴い手許流動性資金が減少している状況にあります。さらに、当社株式は、2021年6月25日付にて株式会社東京証券取引所より整理銘柄の指定を受け、2021年7月26日付にて上場廃止となることが決定いたしました。

これらにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していません。

当該状況を解消又は改善するために以下の対応策を継続して実施しております。

まず、売上高の回復策として、室内装飾品関連は、①販売チャネルの見直しによる新規顧客の開拓、②カーテンを抗ウイルス加工することによって高付加価値化し販売単価のアップ、③積極的なマーケティング及びデジタルマーケティングによる既存顧客の取引額のアップと新規顧客の獲得、④パートナー（代理店）戦略の強化を行い、売上高の増加を図っております。また、コスト削減策として、現行の国内仕入先から海外仕入先へシフトすることによる売上原価率の低減、不採算拠点の廃止などによる販売に係るコスト削減の徹底により、利益構造の改善を図っております。

以上の対応策に加え、財務面においてはコミットメントライン契約を締結しており、事業運営上の必要資金を確保しております。

さらに、資本政策における資本の増強を目的とした資本業務提携等による長期安定資金の調達を検討しており、投資家や事業会社と協議を進め、早期の債務超過の解消を目指しております。

しかしながら、売上高の回復策については、成果の達成に一定の期間を要する事に加え、上場廃止に伴う信用不安などにより、その達成には重要な不確実性が認められます。また、長期安定資金の調達及び債務超過の解消のための資本政策については、確定した事項ではなく、その実現には重要な不確実性が認められます。

以上により、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に国内において事業活動を行っていることから、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,449	19,064
受取手形及び売掛金	200,637	142,236
商品	265,573	180,211
貯蔵品	2,843	4,665
その他	111,356	67,730
貸倒引当金	△210	△1,336
流動資産合計	671,650	412,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,568	46,032
その他（純額）	0	680
有形固定資産合計	6,568	46,712
無形固定資産		
	—	1,324
投資その他の資産		
破産更生債権等	87,776	170,969
差入保証金	87,145	85,741
その他	28,841	408
貸倒引当金	△87,776	△170,969
投資その他の資産合計	115,987	86,149
固定資産合計	122,555	134,186
資産合計	794,206	546,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,097	52,024
短期借入金	140,000	84,500
1年内返済予定の長期借入金	8,350	245,000
リース債務	2,156	2,114
未払金	60,283	88,694
未払法人税等	15,855	20,744
賞与引当金	8,035	—
その他	33,684	21,304
流動負債合計	333,464	514,382
固定負債		
長期借入金	—	40,000
リース債務	4,934	2,820
繰延税金負債	—	1,064
退職給付に係る負債	36,911	33,968
資産除去債務	14,638	12,791
その他	—	5,237
固定負債合計	56,484	95,883
負債合計	389,949	610,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,384,509	1,434,489
資本剰余金	699,277	749,257
利益剰余金	△1,677,636	△2,245,359
自己株式	△1,893	△1,893
株主資本合計	404,256	△63,505
純資産合計	404,256	△63,505
負債純資産合計	794,206	546,760

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,207,281	908,319
売上原価	612,202	555,947
売上総利益	595,079	352,372
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	248,756	215,827
賞与	52	—
賞与引当金繰入額	6,885	△4,007
貸倒引当金繰入額	△1,894	83,010
退職給付費用	7,446	7,224
業務委託費	114,425	126,318
賃借料	158,689	127,115
減価償却費	1,720	2,989
のれん償却額	343	—
その他	355,593	295,929
販売費及び一般管理費合計	892,018	854,411
営業損失(△)	△296,939	△502,039
営業外収益		
受取利息	432	193
受取配当金	842	0
受取賃貸料	5,101	—
為替差益	1,574	—
貸倒引当金戻入額	25	—
受取社宅利用料	2,469	832
その他	563	173
営業外収益合計	11,009	1,199
営業外費用		
支払利息	6,856	12,954
貸倒引当金繰入額	—	1,349
固定資産除却損	—	20,450
その他	4,101	1,438
営業外費用合計	10,958	36,193
経常損失(△)	△296,887	△537,033
特別利益		
固定資産売却益	26,056	—
子会社株式売却益	59,974	—
投資有価証券売却益	7,482	—
特別利益合計	93,514	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	8,606	—
減損損失	35,195	24,712
上場契約違約金	20,000	—
特別損失合計	63,801	24,712
税金等調整前当期純損失(△)	△267,175	△561,745
法人税、住民税及び事業税	12,996	4,912
法人税等調整額	—	1,064
法人税等合計	12,996	5,976
当期純損失(△)	△280,171	△567,722
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△280,171	△567,722

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失 (△)	△280,171	△567,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,522	—
その他の包括利益合計	△5,522	—
包括利益	△285,694	△567,722
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△285,694	△567,722

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,384,509	697,805	△1,397,465	△1,695	683,154	5,522	5,522	688,677
当期変動額								
新株の発行					—			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△280,171		△280,171			△280,171
自己株式の取得				△197	△197			△197
連結子会社の増資による持分の増減		1,472			1,472			1,472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△5,522	△5,522	△5,522
当期変動額合計	—	1,472	△280,171	△197	△278,897	△5,522	△5,522	△284,420
当期末残高	1,384,509	699,277	△1,677,636	△1,893	404,256	—	—	404,256

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,384,509	699,277	△1,677,636	△1,893	404,256	—	—	404,256
当期変動額								
新株の発行	49,980	49,980			99,960			99,960
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△567,722		△567,722			△567,722
自己株式の取得					—			—
連結子会社の増資による持分の増減					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—	—
当期変動額合計	49,980	49,980	△567,722	—	△467,762	—	—	△467,762
当期末残高	1,434,489	749,257	△2,245,359	△1,893	△63,505	—	—	△63,505

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△267,175	△561,745
減損損失	35,195	24,712
減価償却費	1,720	2,989
のれん償却額	343	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,662	84,318
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△714	△8,035
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,284	△2,942
受取利息及び受取配当金	△1,275	△194
支払利息	6,856	12,954
有形固定資産除却損	—	20,450
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,482	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△26,056	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△59,974	—
売上債権の増減額 (△は増加)	75,455	58,400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,594	83,538
仕入債務の増減額 (△は減少)	△67,532	△13,073
その他の資産の増減額 (△は増加)	△15,283	△22,638
その他の負債の増減額 (△は減少)	65,343	19,600
その他	—	△2,829
小計	△282,795	△304,493
利息及び配当金の受取額	1,274	193
利息の支払額	△6,856	△9,112
法人税等の支払額	△15,775	△11,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	△304,153	△324,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	12,113
有形固定資産の取得による支出	△17,724	△37,384
有形固定資産の売却による収入	427,468	—
固定資産の除却による支出	—	△20,450
無形固定資産の取得による支出	△250	△1,528
投資有価証券の売却による収入	22,507	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,698	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△20,983	—
貸付けによる支出	△48,000	—
貸付金の回収による収入	45,161	—
その他の収入	3,630	6,985
その他の支出	△64,422	△14,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	344,688	△54,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	158,000	124,000
短期借入金の返済による支出	△108,000	△179,500
長期借入れによる収入	—	285,000
長期借入金の返済による支出	△165,123	△8,350
株式の発行による収入	—	99,960
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,285	△2,156
自己株式の取得による支出	△197	—
非支配株主からの払込みによる収入	1,472	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,133	318,953
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△75,598	△60,272
現金及び現金同等物の期首残高	154,935	79,336
現金及び現金同等物の期末残高	79,336	19,064

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2015年3月期以降営業損失を計上する状況が続いております。当連結会計年度においても新型コロナウイルス感染症等の影響もあり、売上高の大幅な減少と多額の損失を計上したことにより、債務超過の状況にあります。また、それに伴い手許流動性資金が減少している状況にあります。さらに、当社株式は、2021年6月25日付にて株式会社東京証券取引所より整理銘柄の指定を受け、2021年7月26日付にて上場廃止となることが決定いたしました。

これらにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していません。

当該状況を解消又は改善するために以下の対応策を継続して実施しております。

まず、売上高の回復策として、室内装飾品関連は、①販売チャネルの見直しによる新規顧客の開拓、②カーテンを抗ウイルス加工することによって高付加価値化し販売単価のアップ、③積極的なマーケティング及びデジタルマーケティングによる既存顧客の取引額のアップと新規顧客の獲得、④パートナー（代理店）戦略の強化を行い、売上高の増加を図っております。また、コスト削減策として、現行の国内仕入先から海外仕入先へシフトすることによる売上原価率の低減、不採算拠点の廃止などによる販売に係るコスト削減の徹底により、利益構造の改善を図っております。

以上の対応策に加え、財務面においてはコミットメントライン契約を締結しており、事業運営上の必要資金を確保しております。

さらに、資本政策における資本の増強を目的とした資本業務提携等による長期安定資金の調達を検討しており、投資家や事業会社と協議を進め、早期の債務超過の解消を目指しております。

しかしながら、売上高の回復策については、成果の達成に一定の期間を要する事に加え、上場廃止に伴う信用不安などにより、その達成には重要な不確実性が認められます。また、長期安定資金の調達及び債務超過の解消のための資本政策については、確定した事項ではなく、その実現には重要な不確実性が認められます。

以上により、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類及び販売市場別を基本に、主にカーテン及びカーテン生地を中心とした「室内装飾品関連」とメディカルツーリズムに関わるサービス事業を中心とした「メディカル関連」の2つのセグメントから構成されており、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、前期の「メディカル関連」セグメントは、主に先端医療検査に関わるサービス事業を行っていました。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業損失(△)ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			連結損益計算書 計上額 (注)1
	室内装飾品 関連	メディカル 関連	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,192,411	14,870	1,207,281	1,207,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,192,411	14,870	1,207,281	1,207,281
セグメント損失(△)	△284,690	△12,248	△296,939	△296,939

(注)1 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2 セグメント資産及び負債は、意思決定するうえで重要でないことから記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			連結損益計算書 計上額 (注)1
	室内装飾品 関連	メディカル 関連	計	
売上高				
外部顧客への売上高	908,319	—	908,319	908,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	908,319	—	908,319	908,319
セグメント損失(△)	△406,934	△95,104	△502,039	△502,039

(注)1 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2 セグメント資産及び負債は、意思決定するうえで重要でないことから記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	40.03円	△5.87円
1株当たり当期純損失(△)	△27.75円	△52.66円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。
- 3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△280,171	△567,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△280,171	△567,722
普通株式の期中平均株式数(株)	10,098,012	10,780,691

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	404,256	△63,505
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	404,256	△63,505
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	10,097,990	10,811,990

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、2021年4月26日開催の取締役会において、資金の借入について以下のとおり決議し、同日に借入を行いました。

1. 資金借入の理由

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言等により、経済状況の先行きが不透明であることから、運転資金への充当及び借入金金の返済を目的として借入を行いました。

2. 資金借入の概要

- | | |
|------------|-----------------------|
| (1) 借入先 | 衛藤 正隆氏 (当社と利害関係のない個人) |
| (2) 借入金額 | 205,000千円 |
| (3) 借入金利 | 年3% |
| (4) 借入実行日 | 2021年4月26日 |
| (5) 返済期限 | 2022年2月28日 |
| (6) 担保等の有無 | 無担保、無保証 |

(コミットメントライン契約の締結)

当社は、2021年5月20日開催の取締役会において、コミットメントライン契約の締結について下記のとおり決議しました。

1. コミットメントライン設定の目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、今後当社の事業活動に影響を及ぼす可能性がある事に加え、継続して重要な営業損失を計上しており、金融機関からの新たな資金調達に困難な状況が懸念され、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在していることから、財務基盤の強化を目的とするものであります。

2. コミットメントライン契約の概要

- | | |
|-------------|----------------------|
| (1) 契約締結先 | 青野 純氏 (当社と利害関係のない個人) |
| (2) 融資枠設定金額 | 500,000千円 |
| (3) 契約締結日 | 2021年5月21日 |
| (4) 契約期間 | 1年間 |
| (5) 貸出金利 | 年2.8% |
| (6) 使用用途 | 運転資金 |

(コミットメントライン契約に基づく資金の借入)

当社は、2021年5月21日に締結しましたコミットメントライン契約による資金調達を2021年5月24日に実行いたしました。

1. 資金借入の理由

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言等において、経済状況の先行きが不透明であることから、運転資金への充当を目的として借入を行いました。

2. 資金借入の概要

- | | |
|------------|----------------------|
| (1) 借入先 | 青野 純氏 (当社と利害関係のない個人) |
| (2) 借入金額 | 200,000千円 |
| (3) 借入金利 | 年2.8% |
| (4) 借入実行日 | 2021年5月24日 |
| (5) 返済期限 | 2022年5月20日 |
| (6) 担保等の有無 | 無担保、無保証 |